

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	臨時生活応援商品券事業(R6_補正分)	①物価高騰の影響を受け、かつ賃上げの恩恵を受けない方々へ商品券を発行することで、本人及び家計を共にする世帯への経済支援につなげる。 ②商品券換金費、商品券印刷費、広告宣伝費、通信費、その他委託費等 ③商品券換金費17,250千円(750人×10,000円・×1,950人×5,000円)、その他委託費等1,845千円→うち14,293千円(R6補正分) ④住民基本台帳に記載のある高校生年齢までの住民の養育者(保護者)及び70歳以上の住民	R7.6	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	臨時生活応援商品券事業(R7_予備分)	①物価高騰の影響を受け、かつ賃上げの恩恵を受けない方々へ商品券を発行することで、本人及び家計を共にする世帯への経済支援につなげる。 ②商品券換金費、商品券印刷費、広告宣伝費、通信費、その他委託費等 ③商品券換金費17,250千円(750人×10,000円・×1,950人×5,000円)、その他委託費等1,845千円→うち2,412千円(R7予備分) ④住民基本台帳に記載のある高校生年齢までの住民の養育者(保護者)及び70歳以上の住民	R7.6	R8.3